



市政羅針盤

市長が自ら、市政運営の方針を分かりやすくお伝えします。 〇秘書課 ☎36-7117

今月のテーマ 持続可能な水道事業の構築に向けて

■ 全国で深刻となる水道施設の老朽化

皆さんは、今年5月に発生した愛知県明治用水頭首工での大規模な漏水事故を覚えておられるでしょうか。同月には、菊川市でも水道管の破断が原因で数日間にわたり断水や水圧低下が起きました。いま、水道施設の老朽化は日本全国で深刻な課題となっています。島田市も例外ではありません。高度成長期に整備した水道管の更新には、整備した時よりはるかに多くの時間と費用が掛かります。将来の負担をなるべく少なくしていくために、しっかりとした更新計画の下、水道料金の改定や広域化も見据えて、事業の健全性を維持していくことが肝心と考えます。そこで、今回は島田市水道事業の現状と課題についてご報告します。

■ 「安全でおいしい水」を届ける使命と実状

水道事業の使命は「安全でおいしい水」を24時間いつでもどこでも使っていただけるということにあります。水道水には、現在51項目の水質基準が設けられ、一般細菌や大腸菌・水銀・鉛・総トリハロメタンなどの各項目について、基準値以下であることが求められています。これ以外にも「水質管理目標設定項目」「要検討項目」などが設けられていて、日本の水道水の安全性は世界的に見ても非常に高いものです。水道の蛇口から出た水をそのまま飲む国は数えるほどしかないのです。

当市の水道事業は昭和28年6月から給水を開始しました。市内の水道管延長440kmのうち、3割強が法定耐用年数(40年)を超過しています。早急に老朽化した水道管を更新する必要があることは明らかですが、地中に埋まった水道管の修復・交換作業には膨大な費用が必要となるため、なかなか進んでいないのが実状です。稲荷浄水場など施設の老朽化も進んでいて、定期的に設備などを更新し続けるには、経営の安定化が不可欠となっています。

■ 水道料金の値上げに至る背景

近年、全国的に水道料金の値上げが相次いでいます。主な背景として挙げられるのは「人口減少」と「水道施設の老朽化」の2点です。

水道事業は原則、水道代として徴収した料金を基に各市町の手で運営がされていますが、少子高齢化の進行により日本の人口が減少していることと、節水機能のある

家電製品が普及したことで、水道の使用量が減少。それに伴い水道料金による市町の収入も減少したことで、水道代の単価を上げざるを得なくなったというのが水道料金の上昇を引き起こしている理由です。

加えて、耐用年数の限界を迎えつつある水道管をはじめとした水道施設の整備費用を確保しなければいけないといった事情が、水道料金の上昇に拍車をかけています。さらに、近年多発している大規模な自然災害時にも耐え得るよう、耐震化などの防災対策の強化も必至です。震災時に起こる断水の主な原因は、老朽化した水道管の破損によるものだからです。これらの費用は多額で、かつ継続的に発生するものです。「財源がないから老朽化した水道管を放っておこう」というわけにはいかないのです。

■ 持続可能な水道事業の継続のために

こうして水道施設の老朽化や更新のコスト負担が課題となる中、県内でも水道事業の広域化に向けた機運が高まり、県と市町は、広域連携を検討する新たな協議会を立ち上げました。県は、地理的特性や生活圏を考慮して、賀茂・駿豆・静清富士・大井川・遠州の5つの圏域ごとに広域化のパターンを検討する方針です。

当市は、広域化の方向性を模索すると同時に、令和元年12月に島田市水道料金等審議会に水道料金の改定について諮問し、令和3年11月に答申を受けました。答申では、料金改定期間を令和5年度から8年度までの4年間とし、平均改定率を+8.1%とする料金体系が適切であるとの内容でした(口径20mmの水道メーターを例にすると、2か月で40m³使用した場合300円の値上げ)。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響なども考慮し、十分な周知期間を設けることが必要と考え、水道料金の改定日は令和5年4月1日と定め、島田市議会2月定例会で承認をいただきました。市民の皆様のご理解を重ねてお願い申し上げます。



破損した水道管の一部(破損箇所から水が吹き出している)